

平成17年10月1日現在

区 分	独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構		住 宅 金 融 公 庫
	④勤労者多目的住宅融資	⑤共同社宅用住宅融資	⑥財形直接融資
融 資 対 象 者	②に同じ	事業主団体 日本勤労者住宅協会、福利厚生会社	個 人
融 資 対 象 住 宅 (戸当り床面積)	50㎡ (共同住宅40㎡) 以上280㎡以下	①に同じ	70㎡ (共同住宅40㎡) 以上280㎡以下
融 資 対 象 面 積 (戸当り面積)	建物	_____	_____
	土地	_____	_____
敷 地 面 積	1建築物当り100㎡以上	_____	リ・ユース住宅については100㎡以上
融 資 率	②に同じ	住宅取得、改良に要する費用の80%	次の額以内の額とし、その額が住宅取得に必要な資金の80%を超えるときは80%が限度
融 資 限 度 額	②に同じ	一戸当り4,000万円限度	貯蓄残高の10倍以内で、4,000万円限度
利 率	年1.84% (5年間固定金利制)	年1.54% (5年間固定金利制)	年1.74% (5年間固定金利制) 融資額のうち710万円までの分 ┌ 1・2年目は最大2%の利子補給 └ 3～5年目は最大1%の利子補給 中小企業勤労者については、①に同じ
償 還 期 間	②に同じ (既存住宅は③に同じ)	耐火、高性能準耐火、準耐火 性能耐火 (耐久性有) 35年以内 改良住宅 20年以内	35年以内 (新築) その他の区分は転貸融資と同じ